

No.131 (不定期配言)

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

中国の教育規制のホンネと建前

中国で話題となっている教育産業規制。7月24日に学習塾の「非営利化」などを含む規制強化策が公表され、関連セクターの株価が軒並み安くなった。今回のポイントは「双减」と言われる二つの軽減、すなわち宿題と校外学習負担を抑えることだ。教育費の負担を抑制して少子化対策につなげる狙いがある……、とここまでは中国の事情通でなくても、したり顔で語れるレベル。しかし、本当にそれだけなのだろうか。昨今の教育事情に鑑みると異なるテーマも見えてくる。キーワードの一つがエドテックだ。

★ ★ ★ ★ ★

エドテック (EdTech) とは一般的に、テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービスを指す。身近なところでは、子供用の知育アプリ、社員教育などに用いられるeラーニング、各種オンライン講習・授業などが挙げられよう。広義では教育のデジタル化と言っているかもしれない。

今回、中国共産党と国務院から公表された「意見」（正式名称は「義務教育段階の学生について作業負担と校外学習負担を一層削減させるための意見」）を読むと「拍照搜題」という言葉が出てくる。これは、アプリで写真を撮って送ると解答が送られてくるサービスだ。単純な計算や作文問題どころか、難解な問題をAIが読み解き、適切な答えを導き出し、さらには解説も付けて送り返すという至れり尽くせりぶり。いわばハイテクを駆使した現代版「あんちょこ」。小中学生向け学習アプリのユーザー数TOP10（21年4月）のうち、「拍照搜題」関連が上位四つを占める人気ぶりだ。最大手は「作業幫」で、アクティブユーザーが1億3000万人に上る国民的アプリ。一時期、スラスラ問題を解く様子を写した動画広告がネット上でよく見られたものである。

意見の中では、この「拍照搜題」が「学生の思考能力を怠けさせるもの」の代表格として挙げられた。

「学生の独立思考に影響を与え、教育の規律に背く不良学習方法だ」とまで非難されている。詰め込み式教育が横行している中で独立的思考を養おうという矛盾には失笑を禁じ得ないが、現状を変えたいという意図は伝わってくる。当たり前だが、何の思考や苦勞もしないで解答だけ導き出すというショートカット学習はいささか反則気味。「考える力」を伴わない人材が増えれば、国家の将来もおぼつかない。これまで厳格な取り締まりがなかったのが不思議なくらいだ。過程をすっ飛ばしがちで、万事が結果オーライ主義の社会では致し方なかったのだろうか。

このようなエドテックを手掛けるのは、前述の「作業幫」や「猿補導」「学而思」などが代表格だ。作業幫は百度（バイドゥ）からスピノフして誕生し、ソフトバンクグループも出資。猿補導には Tencent の資本も入っており、学而思は NY 上場の TAL が運営する。スタートアップ投資と言えば聞こえはいいが、海外資本が絡んだマネーゲームのニオイもする。それをけん制するかのよう、今回の意見では「学習塾の株式上場による調達禁止」「外国企業が買収や経営受託で学習塾の経営に参画することを認めない」などの方針も定められた。業界規制は外国資本の導入禁止がセットになっている。滴滴（ディディ）の米上場をめぐる騒動と似通っているのは偶然か。当局は子女のデータ越境に神経をとがらせているのかもしれない。教育と人材は国の宝なり。

★ ★ ★ ★ ★

意見の公表後、教育部は記者会見で「焼銭」（各社が大量の資金を投じる赤字覚悟の競争）への嫌悪感も示し、教育業界での資本濫用を戒めた。しかし、優秀な成績を収め、著名大学を卒業し、一流企業に入って高給取りになる、という人生の成功パターンが過度に強調される現代社会。そこには必ず金銭勘定も絡んでくる。この風潮は一朝一夕には変わらないだろう。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2021 年 8 月 11 日
審査部審査済